

教育・保育の量の見込みと確保方策の検討について

※本資料に記載のデータは検討用の数値であり、確定された数値ではありません

奈良市子ども未来部子ども政策課
平成26年8月8日

(1) 教育・保育の量の見込みの補正の考え方について

① 1号認定・2号認定（3～5歳）について

- ・1号認定（幼稚園・認定こども園）及び2号認定（幼稚園）、2号認定（保育所、認定こども園）の量の見込みについては、以前からお示していたとおり、3つの区分の利用率を合計しても100%にはならない。
- ・よって、3区分の利用率の合計が100%となるように按分・加算する。

② 3号認定（0～2歳）について

- ・次ページ以降でお示している量の見込みは、今回も国の手引きどおりの数値。
- ・3号認定（保育所・認定こども園、地域型保育事業）の量の見込みのうち、特に0歳児については、国の手引きによる算出方法では、育児休業の取得状況が反映されないため、全国的に現状よりも高い水準で算定されており、国において育児休業の実態等を調査し、より実態に近い量の見込みを算出するための方法が検討され、提示された。
- ・その他異なる補正の方法として、現在の利用状況と著しく乖離しているエリアについては、ニーズ調査において「教育・保育の施設を利用する必要がない」と回答しており、かつ「子どもが小さいため（ ）歳くらいになったら利用」と回答している割合を除く方法も検討することとする。
- ・また、3号認定の共通事項として、計画の最終年度である平成31年度に向けて潜在的な需要が徐々に顕在化するものとして、平成31年度の量の見込みに対して平成27年度から徐々に量の見込みが増加するように補正する。
- ・なお、エリアによっては、現状で定員を満たさず、待機児童も発生していないにも関わらず、量の見込みが過大となっているため、エリア個別の補正を検討する必要がある。

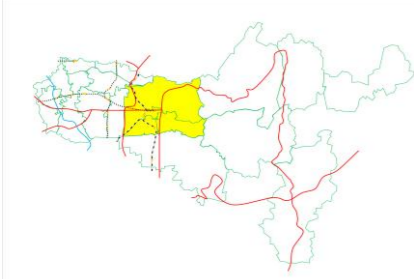
(2) 確保方策の基本的な考え方について

- ・保育所の待機児童解消については、本市においても喫緊の課題として位置づけており、これまでも民間保育所の新設・増築等により、その受入数を増やしてきた。保育需要については今後も増加していくものと考えている。
- ・しかし、3歳以上については量の見込みのとおり、減少していくことが想定されることから、従来どおり全年齢対象の施設を新設していくと、将来的に保育施設の供給が過剰となる恐れがある。
- ・よって、既存の施設からの認定こども園への移行のほか、特に0～2歳の3号認定の量の見込みについては、小規模保育事業をはじめとする地域型保育事業を活用することで、ピンポイントに対応していく必要がある。
- ・なお、整備目標の年度について国の方針では、平成31年度を待たず、「待機児童解消加速化プラン」の目標年度である平成29年度末までに、量の見込みに対応する供給量を整備することとされている。
- ・その他本市特有の事情としては、「奈良市幼保再編実施計画」に基づき、平成29年度までを計画期間として、市立幼稚園及び市立保育所を統合・再編することにより、幼保連携型認定こども園の設置に向けた取り組みを進めている。そのため、平成29年を目安として量の見込みの見直しを検討するものとする。

(3) 今後の作業と課題について

- ・今後、3号認定（0～2歳）の量の見込みを精査するほか、市立・民間保育所の既存施設の利用定員（認可定員とは異なる）を設定することで、量の見込みとの差を精査する。
- ・具体的な確保方策については、その利用定員の設定を踏まえた上で、今後お示していくこととなる。

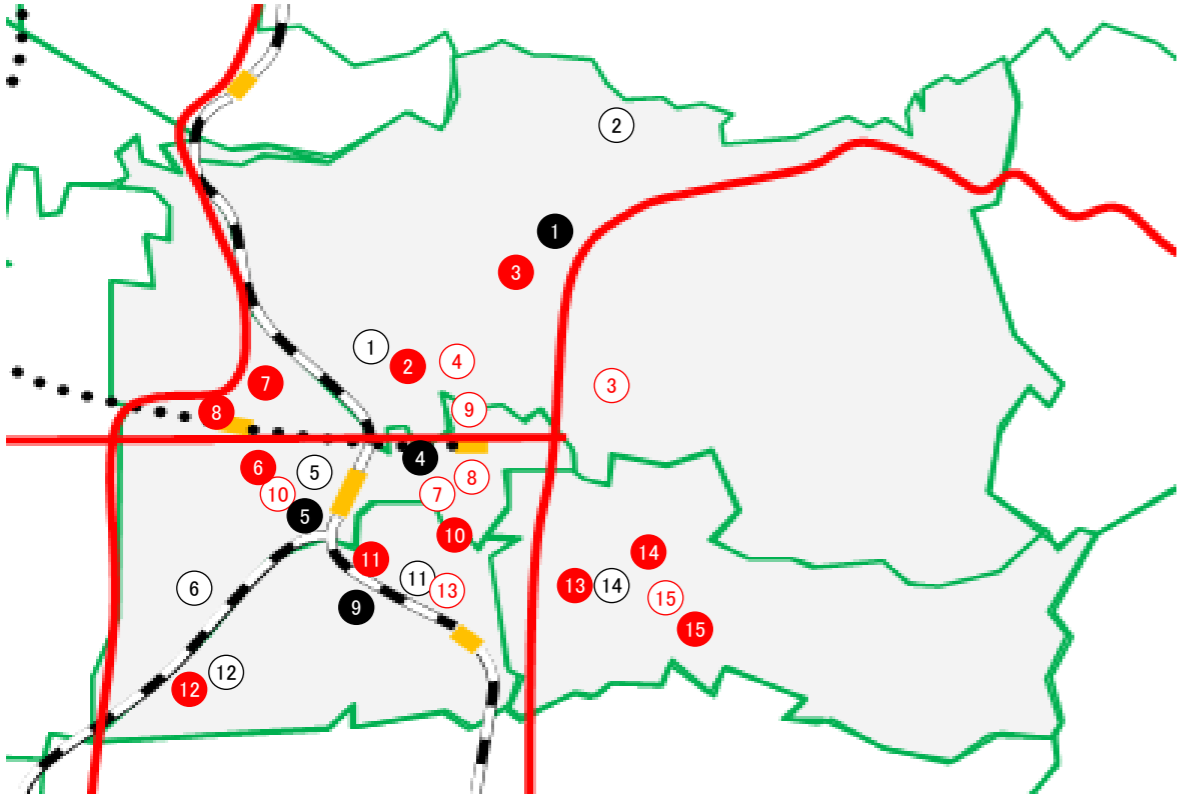
【位置図】



【推計児童数】

	H27	H28	H29	H30	H31
0歳	638	632	621	615	599
1歳	665	656	645	635	625
2歳	672	666	656	646	638
3歳	675	673	668	661	648
4歳	689	676	674	667	660
5歳	704	691	679	674	672
合計	4,043	3,994	3,943	3,898	3,842

【幼稚園・保育所の配置状況】



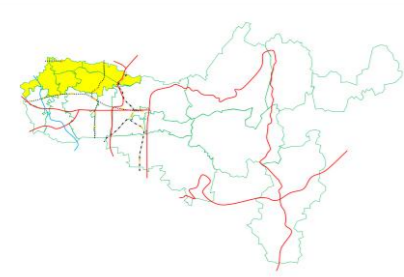
【子ども・子育て支援事業計画における教育・保育の量の見込み（案）】

		平成27年度				平成31年度					
		3号		2号		1号	3号		2号		1号
		0歳	1・2歳	幼稚園以外	幼稚園		0歳	1・2歳	幼稚園以外	幼稚園	
① ニ ー ズ	国	895		960		1,108	843		918		1,062
		284	611	851	109		266	577	814	104	
	合計	895		851		1,217	843		814		1,166
② 現 状	幼稚園					1,954					1,954
	保育所	894		1,341			894		1,341		
	合計	894		1,341		1,954	894		1,341		1,954
	②-①	▲1		490		737	51		527		788

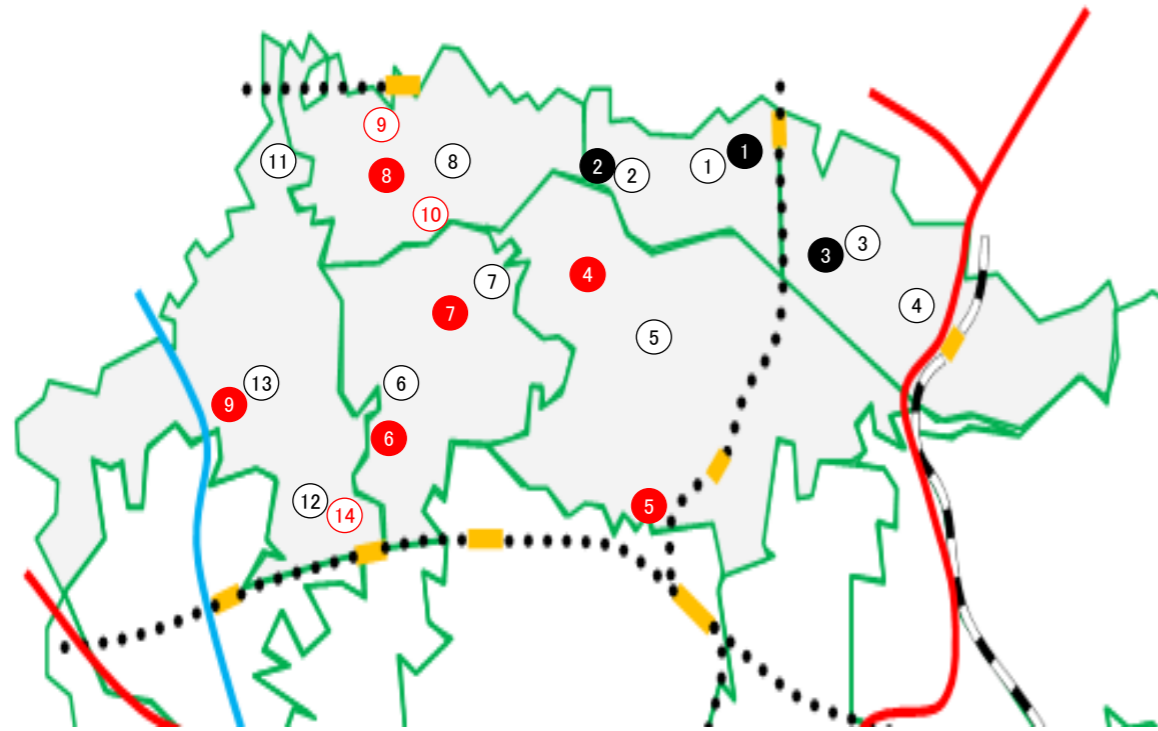
【幼稚園・保育所の現在の利用状況】

	マップ	公私	施設名	仮定員				在園児数					充足率			
				3号	2号	1号	合計	3号			2号・1号			合計		
								0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
若草	①	公	佐保幼			140	140					33	32	65	46.4%	
	②	公	鼓阪北幼			70	70					7	6	13	18.6%	
	③	私	東大寺学園幼			160	160					39	42	41	122	76.3%
	④	私	奈良育英幼			80	80					17	17	14	48	60.0%
	①	公	若草保	64	96		160	12	13	8	17	15	17	82	51.3%	
三笠	②	私	愛の園保	24	36		60	8	7	12	15	16	15	73	121.7%	
	③	私	佐保山保	120	180		300	33	38	52	49	49	57	278	92.7%	
	⑤	公	大宮幼			140	140					37	45	82	58.6%	
	⑥	公	大安寺西幼			140	140					26	31	57	40.7%	
	⑦	私	いさがわ幼			150	150					35	37	37	109	72.7%
	⑧	私	親愛幼			120	120					29	41	45	115	95.8%
	⑨	私	奈良カトリック幼			210	210					36	39	42	117	55.7%
	⑩	私	奈良保育学院附属幼			90	90					24	29	22	75	83.3%
	④	公	三笠保	48	72		120	13	20	19	19	20	18	109	90.8%	
	⑤	公	大宮保	80	120		200	18	33	36	44	41	41	213	106.5%	
春日	⑥	私	こまどり保	50	75		125	25	25	25	25	25	25	150	120.0%	
	⑦	私	佐保川保	70	105		175	32	35	32	34	28	28	189	108.0%	
	⑧	私	新大宮駅前みどりの園保	36	54		90	13	21	16	17	8	4	79	87.8%	
	⑪	公	済美幼			140	140					33	21	54	38.6%	
	⑫	公	大安寺幼			140	140					21	23	44	31.4%	
	⑬	私	愛染幼			160	160					20	32	21	73	45.6%
	⑨	公	春日保	80	120		200	20	30	37	42	40	42	211	105.5%	
	⑩	私	奈良ルーテル保	36	54		90	14	15	18	20	12	21	100	111.1%	
飛鳥	⑪	私	すまいる保	36	54		90	12	16	17	19	18	15	97	107.8%	
	⑫	私	あいづ保	48	72		120	18	24	25	24	23	27	141	117.5%	
	⑭	公	飛鳥幼			70	70					14	23	37	52.9%	
	⑮	国	奈良教育大学附属幼			144	144					24	54	55	133	92.4%
	⑬	私	極楽坊保	120	180		300	26	47	51	67	56	61	308	102.7%	
エリア合計			幼稚園小計（15園）	0	0	1,954	1,954	0	0	0	224	462	458	1,144	58.5%	
			保育所小計（15園）	894	1,341	0	2,235	273	349	387	430	383	409	2,231	99.8%	
			幼保合計（30園）	894	1,341	1,954	4,189	273	349	387	654	845	867	3,375	80.6%	
備考	①幼稚園は平成26年5月1日時点、保育所は平成26年3月1日時点の数値。 ②定員のうち、認定区分ごとの定員は仮設定の数値。幼稚園については35人×学級数、保育所については、3号：2号=4：6を基本パターンと仮定して、現状の入所状況を勘案して仮設定している。 ③休園中の施設は除く。															

【位置図】



【幼稚園・保育所の配置状況】



【推計児童数】

	H27	H28	H29	H30	H31
0歳	739	726	715	706	694
1歳	764	755	743	731	724
2歳	771	765	756	745	732
3歳	777	774	769	759	748
4歳	793	778	774	769	760
5歳	813	796	781	777	770
合計	4,657	4,594	4,538	4,487	4,428

【幼稚園・保育所の現在の利用状況】

	マップ	公私	施設名	仮定員				在園児数					充足率			
				3号	2号	1号	合計	3号			2号・1号			合計		
								0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
平城西	①	公	右京幼			70	70					9	15	24	34.3%	
	②	公	神功幼			70	70					13	12	25	35.7%	
	①	公	右京保	80	120		200	23	34	40	37	40	37	211	105.5%	
	②	公	神功保	48	72		120	13	16	24	25	24	21	123	102.5%	
平城東	③	公	朱雀幼			70	70					11	18	29	41.4%	
	④	公	(認)左京幼		40	130	170				50	50	36	136	80.0%	
	③	公	朱雀保	64	96		160	14	25	28	26	27	28	148	92.5%	
平城	⑤	公	平城幼			140	140					49	47	96	68.6%	
	④	私	みずほ保	24	36		60	4	4	9	6	13	4	40	66.7%	
	⑤	私	あかね保	48	72		120	24	24	24	21	21	20	134	111.7%	
登美ヶ丘	⑥	公	鶴舞幼			70	70					9	12	21	30.0%	
	⑦	公	平城西幼			70	70					21	17	38	54.3%	
	⑥	私	鶴舞保	60	90		150	20	27	28	30	29	30	164	109.3%	
	⑦	私	学園前保	84	126		210	18	37	37	48	44	47	231	110.0%	
登美ヶ丘北	⑧	公	東登美ヶ丘幼			70	70					15	25	40	57.1%	
	⑨	私	奈良学園幼			155	155					30	44	36	110	71.0%
	⑩	私	登美ヶ丘カトリック幼			210	210					64	77	67	208	99.0%
	⑧	私	中登美保	80	120		200	24	28	39	43	36	43	213	106.5%	
二名	⑪	公	登美ヶ丘幼			70	70					23	18	41	58.6%	
	⑫	公	(認)青和幼		40	130	170					45	35	32	112	65.9%
	⑬	公	二名幼			70	70					16	31	47	67.1%	
	⑭	国	奈良女子大附属幼			160	160					30	58	57	145	90.6%
	⑨	私	桜華保	48	72		120	15	24	26	27	25	27	144	120.0%	
エリア合計	幼稚園小計(14園)			0	80	1,485	1,565	0	0	0	219	430	423	1,072	68.5%	
	保育所小計(9園)			536	804	0	1,340	155	219	255	263	259	257	1,408	105.1%	
	幼保合計(23園)			536	884	1,485	2,905	155	219	255	482	689	680	2,480	85.4%	

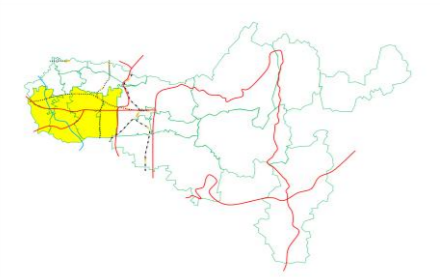
備考

①幼稚園は平成26年5月1日時点、保育所は平成26年3月1日時点の数値。
 ②定員のうち、認定区分ごとの定員は仮設定の数値。幼稚園については35人×学級数、保育所については、3号：2号＝4：6を基本パターンと仮定して、現状の入所状況を勘案して仮設定している。
 ③(認)は認定こども園。

【子ども・子育て支援事業計画における教育・保育の量の見込み(案)】

		平成27年度				1号	平成31年度				1号
		3号		2号			3号		2号		
		0歳	1・2歳	幼稚園以外	幼稚園		0歳	1・2歳	幼稚園以外	幼稚園	
① 二 次 ス	国	859		990		1,393	813		947		1,331
		323	536	858	132		303	510	821	126	
	合計	859		858			813		821		1,457
② 現 状	幼稚園										1,565
	保育所	536		804			536		804		
	合計	536		804			536		804		1,565
	②-①	▲323		▲54			▲277		▲17		108

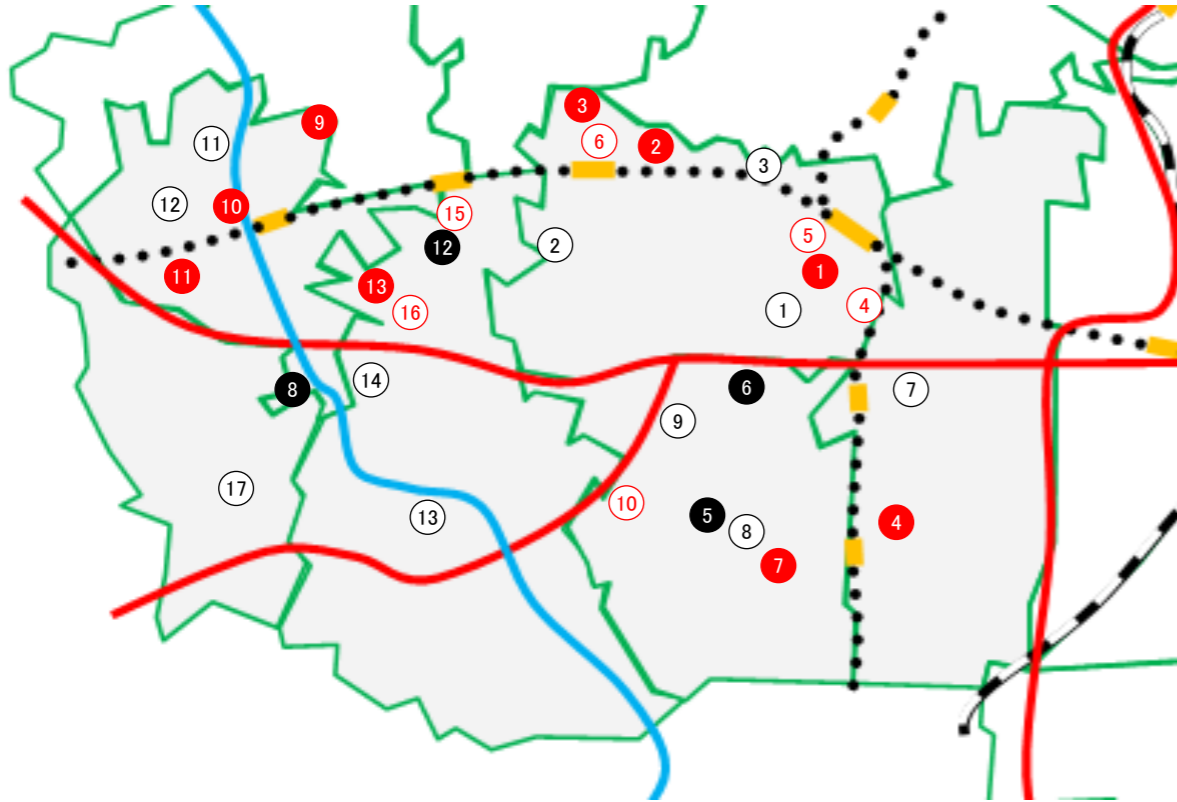
【位置図】



【推計児童数】

	H27	H28	H29	H30	H31
0歳	932	917	903	892	874
1歳	964	952	938	923	912
2歳	973	967	955	940	924
3歳	983	978	970	957	944
4歳	1,002	983	979	972	958
5歳	1,028	1,003	983	981	972
合計	5,882	5,800	5,728	5,665	5,584

【幼稚園・保育所の配置状況】



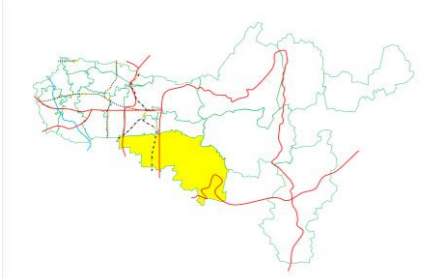
【幼稚園・保育所の現在の利用状況】

	マップ	公私	施設名	仮定員				在園児数					充足率			
				3号	2号	1号	合計	3号			2号・1号			合計		
								0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
伏見	①	公	伏見幼			140	140					48	57	105	75.0%	
	②	公	あやめ池幼			70	70					21	26	47	67.1%	
	③	公	西大寺北幼			140	140					36	24	60	42.9%	
	④	私	奈良大学付属幼			240	240				70	63	62	195	81.3%	
	⑤	私	西大寺幼			380	380				89	79	77	245	64.5%	
	⑥	私	近畿大学付属幼			180	180				60	48	50	158	87.8%	
	①	私	西大寺保	48	72		120	13	21	24	21	23	22	124	103.3%	
	②	私	あやめ池保	48	74		122	21	21	21	21	26	18	128	104.9%	
	③	私	こだま保	36	54		90	18	17	19	21	19	21	115	127.8%	
都跡	⑦	公	(認) 都跡幼		40	130	170					50	38	40	128	75.3%
	④	私	西の京さくら保	44	66		110	20	22	23	24	23	22	134	121.8%	
京西	⑧	公	六条幼			140	140					36	29	65	46.4%	
	⑨	公	伏見南幼			70	70					18	22	40	57.1%	
	⑩	私	ひかり幼			210	210				43	46	51	140	66.7%	
	⑤	公	京西保	64	96		160	15	25	32	33	35	28	168	105.0%	
	⑥	公	伏見保	80	120		200	23	39	41	43	38	41	225	112.5%	
	⑦	私	西ノ京みどりの園保	36	54		90	14	21	22	20	19	12	108	120.0%	
	⑪	公	富雄北幼			140	140					21	51	72	51.4%	
富雄	⑫	公	鳥見幼			70	70					28	23	51	72.9%	
	⑧	公	富雄保	64	96		160	16	24	28	29	33	29	159	99.4%	
	⑨	私	そら保	36	54		90	13	18	20	19	20	21	111	123.3%	
	⑩	私	とみお駅前保	50	76		126	14	19	23	25	24	22	127	100.8%	
	⑪	私	西奈良ルーテル保	48	72		120	18	24	24	26	25	24	141	117.5%	
富雄南	⑬	公	(認) 富雄南幼		40	130	170					50	56	58	164	96.5%
	⑭	公	三碓幼			70	70					23	27	50	71.4%	
	⑮	私	帝塚山幼			180	180					44	58	51	153	63.8%
	⑫	公	学園前ネオボリス幼			240	240					44	58	51	153	63.8%
	⑬	公	学園南保	80	120		200	24	36	34	39	36	39	208	104.0%	
	⑭	私	富雄東保	36	54		90	15	11	7	8	0	0	41	45.6%	
富雄第三	⑰	公	富雄第三幼			70	70					27	26	53	75.7%	
エリア合計	幼稚園小計(17園)			0	80	2,600	2,680	0	0	0	443	690	719	1,852	69.1%	
	保育所小計(13園)			670	1,008	0	1,678	224	298	318	329	321	299	1,789	106.6%	
	幼保合計(30園)			670	1,088	2,600	4,358	224	298	318	772	1,011	1,018	3,641	83.5%	
備考	①幼稚園は平成26年5月1日時点、保育所は平成26年3月1日時点の数値。 ②定員のうち、認定区分ごとの定員は仮設定の数値。幼稚園については35人×学級数、保育所については、3号：2号=4：6を基本パターンと仮定して、現状の入所状況を勘案して仮設定している。 ③(認)は認定こども園。															

【子ども・子育て支援事業計画における教育・保育の量の見込み(案)】

	国	平成27年度				平成31年度					
		3号		2号		1号	3号		2号		1号
		0歳	1・2歳	幼稚園以外	幼稚園		0歳	1・2歳	幼稚園以外	幼稚園	
①	国	1,204		1,340		1,673	1,136		1,280		1,594
①	国	415	789	1,022	318		387	749	975	305	
②	合計	1,204		1,022		1,991	1,136		975		1,899
②	幼稚園					2,680					2,680
	保育所	670		1,008			670		1,008		
	合計	670		1,008		2,680	670		1,008		2,680
②-①		▲534		▲14		689	▲466		33		781

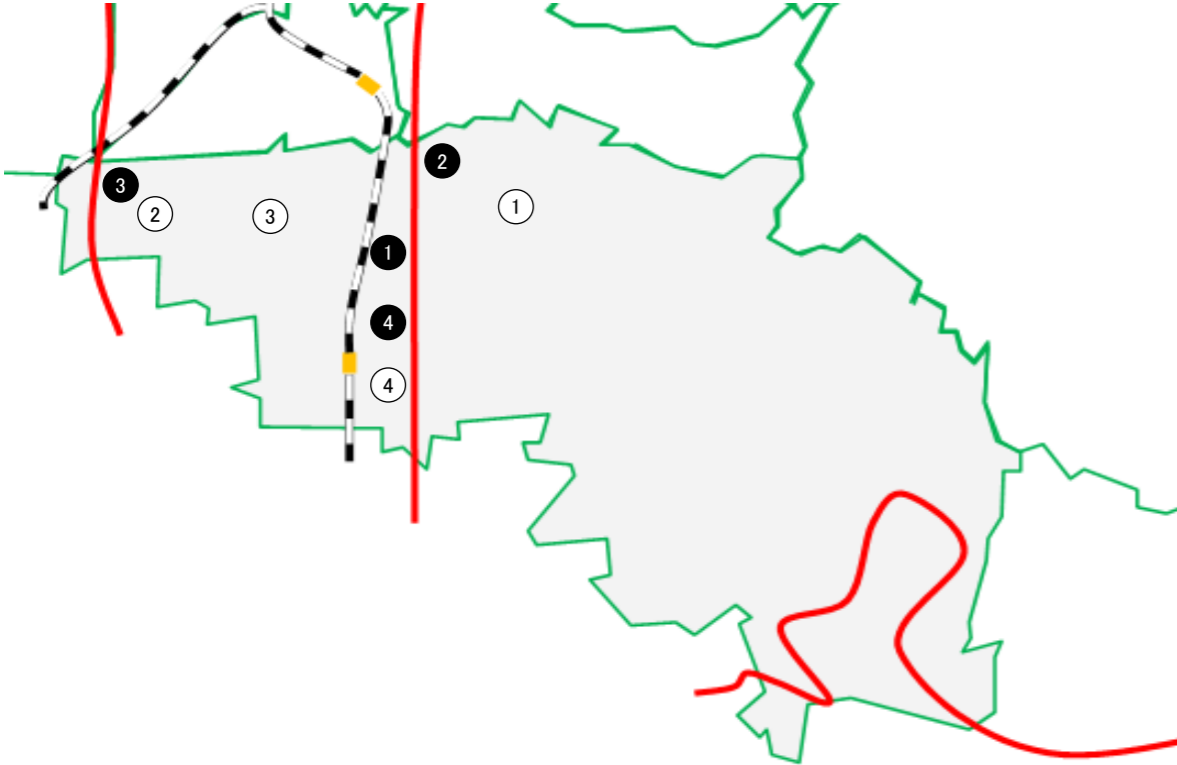
【位置図】



【推計児童数】

	H27	H28	H29	H30	H31
0歳	172	169	166	164	161
1歳	178	175	173	170	168
2歳	179	178	176	173	170
3歳	181	180	179	176	174
4歳	184	181	180	179	177
5歳	189	185	181	181	179
合計	1,083	1,068	1,055	1,043	1,029

【幼稚園・保育所の配置状況】



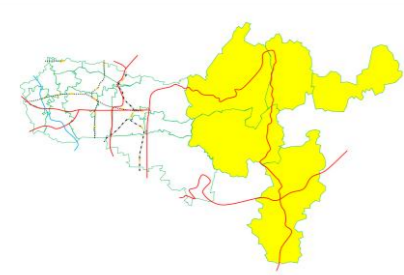
【幼稚園・保育所の現在の利用状況】

	マップ	公私	施設名	仮定員				在園児数					充足率		
				3号	2号	1号	合計	3号			2号・1号			合計	
								0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳
都南	①	公	東市幼			70	70					3	10	13	18.6%
	②	公	辰市幼			70	70					13	16	29	41.4%
	③	公	明治幼			70	70					19	28	47	67.1%
	④	公	帯解幼			70	70					7	2	9	12.9%
	①	公	都南保	64	96		160	12	13	12	20	13	15	85	53.1%
	②	公	高円保	100	150		250	16	16	18	20	26	25	121	48.4%
	③	公	辰市保	64	96		160	15	19	28	30	27	28	147	91.9%
	④	公	帯解保	64	96		160	10	23	21	25	21	16	116	72.5%
エリア合計	幼稚園小計（4園）			0	0	280	280	0	0	0	0	42	56	98	35.0%
	保育所小計（4園）			292	438	0	730	53	71	79	95	87	84	469	64.2%
	幼保合計（8園）			292	438	280	1,010	53	71	79	95	129	140	567	56.1%
備考	①幼稚園は平成26年5月1日時点、保育所は平成26年3月1日時点の数値。 ②定員のうち、認定区分ごとの定員は仮設定の数値。幼稚園については35人×学級数、保育所については、3号：2号＝4：6を基本パターンと仮定して、現状の入所状況を勘案して仮設定している。 ③休園中の施設は除く。														

【子ども・子育て支援事業計画における教育・保育の量の見込み（案）】

		平成27年度					平成31年度				
		3号		2号		1号	3号		2号		1号
		0歳	1・2歳	幼稚園以外	幼稚園		0歳	1・2歳	幼稚園以外	幼稚園	
① ニーズ	国	212		334		220	200		319		211
		72	140	300	34		67	133	287	32	
	合計	212		300		254	200		287		243
② 現状	幼稚園					280					280
	保育所	292		438			292		438		
	合計	292		438		280	292		438		280
	②-①	80		138		26	92		151		37

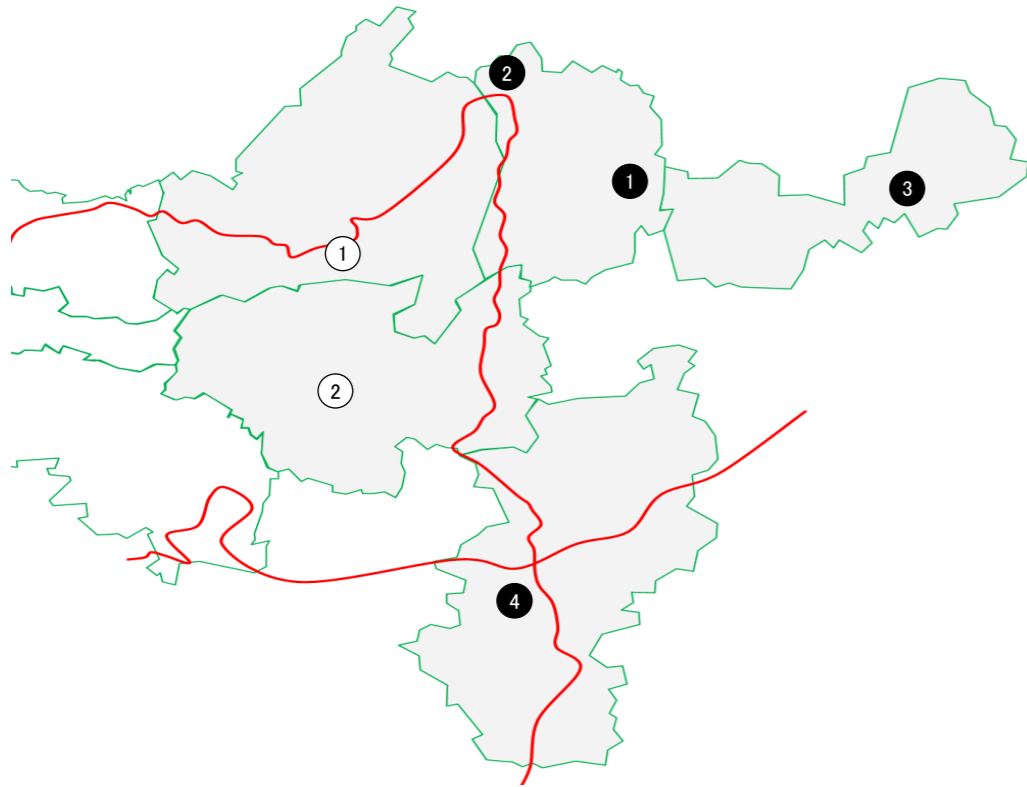
【位置図】



【推計児童数】

	H27	H28	H29	H30	H31
0歳	83	81	79	78	77
1歳	84	84	83	81	81
2歳	86	84	84	83	81
3歳	86	86	84	84	83
4歳	88	86	86	85	84
5歳	91	88	86	86	85
合計	518	509	502	497	491

【幼稚園・保育所の配置状況】



【幼稚園・保育所の現在の利用状況】

	マップ	公私	施設名	仮定員				在園児数					充足率		
				3号	2号	1号	合計	3号			2号・1号			合計	
								0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳
興東	①	公	大柳生幼			70	70					2	1	3	4.3%
柳生	①	公	布目保	24	36		60	1	2	7	5	5	10	30	50.0%
	②	公	柳生保	5	45		50	0	0	3	8	7	7	25	50.0%
田原	②	公	田原幼			70	70					3	2	5	7.1%
月ヶ瀬	③	公	月ヶ瀬保	5	55		60	0	3	7	7	8	11	36	60.0%
都祁	④	公	(認)都祁保	40	90	30	160	11	7	19	25	29	43	134	83.8%
エリア合計	幼稚園小計(2園)			0	0	140	140	0	0	0	0	5	3	8	5.7%
	保育所小計(4園)			74	226	30	330	12	12	36	45	49	71	225	68.2%
	幼保合計(6園)			74	226	170	470	12	12	36	45	54	74	233	49.6%
備考	①幼稚園は平成26年5月1日時点、保育所は平成26年3月1日時点の数値。都祁は短時間利用児18人も含む。 ②定員のうち、認定区分ごとの定員は仮設定の数値。幼稚園については35人×学級数、保育所については、3号：2号＝4：6を基本パターンと仮定して、現状の入所状況を勘案して仮設定している。 ③(認)は認定こども園。休園中の施設は除く。														

【子ども・子育て支援事業計画における教育・保育の量の見込み(案)】

	国	平成27年度					平成31年度				
		3号		2号		1号	3号		2号		1号
		0歳	1・2歳	幼稚園以外	幼稚園		0歳	1・2歳	幼稚園以外	幼稚園	
① ニーズ	合計	122	166	99	114	159	93				
		39	83	161	5	36	78	153	6		
② 現状	幼稚園	/			170	/			170		
	保育所	74	226	/		74	226	/			
	合計	74	226	170		74	226	170			
②-①		▲48	65	66		▲40	73	71			

地域子ども・子育て支援事業の 量の見込みと確保方策について

※本資料に記載のデータは検討用の数値で
あり、確定された数値ではありません

奈良市子ども未来部子ども政策課
平成26年8月8日

I. 提供区域ごとに設定する事業

①時間外保育事業（延長保育事業）	・・・	3
②放課後児童健全育成事業（バンビーホーム）	・・・	4
③一時預かり事業（幼稚園型・その他）	・・・	6
④地域子育て支援拠点事業	・・・	9

II. 全市を1つの提供区域として設定する事業

①病児・病後児保育事業	・・・	12
②就学後のファミリー・サポート・センター事業	・・・	13
③子育て短期支援事業（ショートステイ）	・・・	14
④利用者支援事業	・・・	15
⑤乳児家庭全戸訪問事業等	・・・	15

確保方策の検討にあたっての視点と今後の作業について

（1）確保方策の検討にあたっての視点

①新たな整備等が必要な事業

→定員が設定されている事業や、新たに実施される事業のうち、「量の見込み」に対して現在の提供体制では確保できていない事業については、新規実施・拡充する。

（例）放課後児童健全育成事業、利用者支援事業 等

②現在の体制で確保する事業

→定員を設定しているが満たしていない事業や、そもそも定員が設定されていない、利用場所や利用回数に制限が無い事業や、現在の提供体制で受入可能な事業については、事業の周知・稼働率の向上、内容の充実を目指す。

（例）地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業（幼稚園型）、乳児家庭全戸訪問事業 等

（2）今後の作業

「量の見込み」の精査が必要な事業については、引き続き精査を行い、具体的な確保方策を検討するものとする。

I. 提供区域ごとに設定する事業について

①時間外保育事業（延長保育事業）

（１）使用するデータ

- ①対象年齢…0歳～就学前
- ②対象潜在家庭類型…A+B+C+E
- ③利用意向率
保育施設の定期的な利用を希望しており、かつ、現在利用している施設の
利用終了希望時刻が「18時以降」と記載している人の割合

（２）国の手引きに基づく量の見込みの算定

■「手引き」に基づく時間外保育事業の量の見込み（案）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実人数	2,595	2,561	2,529	2,500	2,466

（３）補正後の量の見込み（案）

- ・平成31年度の量の見込みを固定し、平均的に増加するように現状からの増加量を
按分する。

■「補正後」の時間外保育事業の量の見込み（案）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実人数	2,102	2,193	2,284	2,375	2,466

（４）直近の実績

- ①平成24年度 … 民間保育所22園、1,762人
- ②平成25年度 … 民間保育所23園、2,011人

（５）確保方策の考え方

- ・時間外保育事業（延長保育事業）については、本市では民間保育所のみで実施しており、引き続き取り組むほか、現在試行中である公立保育所における延長保育を本格実施できるよう取り組むことで、量の見込みを確保していくことを基本とする。

②放課後児童健全育成事業（バンビーホーム）

（１）使用するデータ

- ①対象年齢…小学校低学年、高学年
- ②対象潜在家庭類型…A+B+C+E
- ③利用意向率
放課後の時間に過ごさせたい場所でバンビーホームと回答している割合

（２）国の手引きに基づく量の見込みの算定

■「手引き」に基づく放課後児童健全育成事業の量の見込み（案）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
低学年	2,527	2,525	2,465	2,444	2,407
高学年	1,600	1,563	1,572	1,550	1,548

（３）補正後の量の見込み（案）

- ①平成31年度の量の見込みを固定し、平均的に増加するように現状からの増加量を按分する。
- ②高学年の量の見込みについては、本市では従来より6年生まで受入れしているものの、ニーズ調査の結果だけではなく、実際の利用状況からしても、高学年になると利用希望が減少している。よって、各年度の低学年の登録者数に対する高学年の登録者数の比率を算出し、平成26年度の割合（32%）を計画期間中の各年度の低学年の数値に反映させる。

■「補正後」の放課後児童健全育成事業の量の見込み（案）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
低学年	2,210	2,259	2,308	2,357	2,407
高学年	707	722	738	754	770

(4) 直近の実績

■直近5年間の登録者数（各年度5月1日時点）の推移

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	人数	高/低	人数	高/低	人数	高/低	人数	高/低	人数	高/低
低学年	2,026	36.6%	2,025	35.3%	1,972	35.2%	2,032	34.6%	2,161	32.0%
高学年	742		714	↘	695	↘	704	↘	691	↘

(5) 確保方策の考え方

- 放課後児童健全育成事業については、本市では既にほぼ全ての小学校区に設置しているほか、対象学年についても小学校6年生まで対象としている。
- 量の見込みに対する確保方策については、小学校の余裕教室の活用なども視野に入れながら、バンビーホーム施設の老朽度及び子どもの人数に対する施設の狭さによって優先順位をつけて、計画的に整備を進めているところである。

③一時預かり事業（幼稚園型）

（1）使用するデータ

■幼稚園における1号認定の預かり保育

- ①対象年齢…3歳～就学前
- ②対象潜在家庭類型…C'+D+E'+F
- ③利用意向（割合×日数）
 - ・割合：「利用意向①（1号認定）のうち、一時預かり事業等を利用する必要があると回答した人の割合」と「現在幼稚園を利用かつ、一時預かり事業等を利用していると回答した人の割合」を掛け合わせたもの
 - ・日数：一時預かり事業等を利用する必要があると回答した人の平均利用日数

■幼稚園における2号認定の預かり保育

- ①対象年齢…3歳～就学前
- ②対象潜在家庭類型…A+B+C+E
- ③利用意向（割合×日数）
 - ・割合：利用意向の割合は100%
（2号認定：就労家庭）が幼稚園を利用する＝必ず預かり保育を利用すると想定されるため
 - ・日数：2号認定のうち幼稚園利用を希望すると回答した人の就労日数

（2）国の手引きに基づく量の見込みの算定

■1号認定及び2号認定ともに共通

■「手引き」に基づく一時預かり事業（幼稚園型）の量の見込み（案）

事業	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1号認定	59,478	58,580	57,970	57,503	56,828
2号認定	124,523	122,644	121,366	120,389	118,975
合計	184,001	181,224	179,336	177,892	175,803

（3）補正後の量の見込み（案）

- ・前回までにお示ししていたとおり、幼稚園における「1号認定の預かり保育」及び「2号認定の預かり保育」については、実際に利用する可能性が少ない要素を取り除くため、本市のニーズ調査において、「日頃、子どもをみてもらえる親族・知人がいる」かつ「その際に安心してみてもらえる」と回答した人の割合を控除する等の方法により、その数値を補正することとしているが、その他の方法も含めて今後も補正を継続して検討するものとする。

(4) 直近の実績

	24年度		25年度	
公立幼稚園	3園	1,657人	6園	10,523人
私立幼稚園	15園	32,396人	15園	37,709人
合計	18園	34,053人	21園	48,232人

(このほか、認定こども園においても預かり保育を実施している)

(5) 確保方策の考え方

- 幼稚園型の一時預かりのうち、2号認定の量の見込みについては、あくまでも2号認定を持ちながら幼稚園を利用した場合のみ本事業の対象となるため、実際には認定こども園や認可保育所を利用する可能性があることに留意。
- 幼稚園型の一時預かり事業については、現在では「預かり保育」として公立幼稚園では9園（25年度末）、私立幼稚園では全園で実施している。私立幼稚園については、平成27年度以降についても、継続での実施や夏期等の長期休業中での実施を拡充していただくことにより、量の見込みに対応していく。公立幼稚園に関しても、継続して実施するものとする。
- また、幼稚園以外でも認定こども園の1号認定子どもも対象となるため、今後の検討に当たっては、その実施施設・状況も踏まえるものとする。

③一時預かり事業（その他）

（1）使用するデータ

- ①対象年齢…0歳～就学前
- ②対象潜在家庭類型…全ての家庭類型
- ③利用意向（割合×日数）
 - ・割合：一時預かり事業等を利用する必要があると回答している人の割合
 - ・日数：上記回答者の平均利用日数

（2）国の手引きに基づく量の見込みの算定

■「手引き」に基づく一時預かり事業（その他）の量の見込み（案）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
延べ人数	193,499	190,989	188,489	186,204	183,502

（3）補正後の量の見込み（案）

- ・前回までにお示ししていたとおり、当該事業は、既に保育施設を定期的にご利用している人が同時並行で利用する可能性は少ないことから、家庭類型A・B・C・Eについては、保育認定の対象となる人の割合を除くものとする等の方法により、その数値を補正することとしているが、今後も補正を継続して検討するものとする。

（4）直近の実績

	24年度		25年度	
保育所の一時預かり	民間8園	9,610人	民間9園	9,285人
ファミリー・サポート・センター（就学前）	活動件数	2,675件	活動件数	2,229件

（上記のほか、つどいの広場においても一時預かりを実施している：2か所）

（5）確保方策の考え方

- ・一時預かり事業（その他）については、本市では主に保育所での一時預かり事業がベースとなるが、定員ベースで考えると、平成26年4月1日現在で約25,000人（年間250日開所の場合）の受入枠がある。具体的な確保方策については、今後お示しする予定。
- ・ファミリー・サポート・センターについては、事業の周知と会員数の増加に取り組むことを基本とする。

④地域子育て支援拠点事業

(1) 使用するデータ

- ①対象年齢…0歳～2歳
- ②対象潜在家庭類型…全ての家庭類型
- ③利用意向（割合×日数）
 - ・割合：当該事業を「利用している」と回答した人と「今後利用したい」と回答した人の割合
 - ・日数：当該事業を「利用している」と回答した人と「今後利用したい」、「今後利用日数を増やしたい」と回答した人の年間平均利用回数

(2) 国の手引きに基づく量の見込みの算定

■「手引き」に基づく地域子育て支援拠点事業の量の見込み（案）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
延べ人数	378,032	373,582	368,127	362,815	356,977

(3) 補正後の量の見込み（案）

- ①家庭類型A・B・C・Eについては、保育認定を受けない人の割合を利用意向に反映させた。また、利用希望日数についても、この事業は無料かつ利用制限のない事業であることから、実際の利用日数の平均を採用することとした。
- ②平成31年度の量の見込みを固定し、平均的に増加するように現状からの増加量を按分する。

■「補正後」の地域子育て支援拠点事業の量の見込み（案）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
延べ人数	141,274	157,492	173,710	189,928	206,146

(4) 直近の実績

- ①平成24年度 … 45か所（うち28はスポット）、120,237人
 - ②平成25年度 … 49か所（うち31はスポット）、125,056人
- ※各年度の実績は、センター・広場・スポットの年間親子利用者数の合計

(5) 確保方策の考え方

- 地域子育て支援拠点事業については、国が定める事業のほかに本市では「子育てスポット」という事業も併せた形で補完・拡充に向けて取り組んでいるところである。
- 上記に加えて、認定こども園における未就園児保育等も実施されていることから、トータルで考えた上で内容を充実しつつ、利用者への周知を徹底することで、稼働率の向上を図ることを基本とする。

Ⅱ. 全市を1つの提供区域として設定する事業

①病児・病後児保育事業

(1) 使用するデータ

- ①対象年齢…0歳～就学前（制度上は10歳未満まで）
- ②対象潜在家庭類型…A+B+C+E
- ③利用意向（割合×日数）
 - ・割合：「父親または母親が休んだ」人のうち、「できれば当該事業を利用したかった」と回答した人の割合と「病児・病後児保育」「ファミリー・サポート・センター」「仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した人の割合
 - ・日数：上記回答に記載された日数の合計を、上記項目のいずれかに回答した人数の合計で割った数

(2) 国の手引きに基づく量の見込みの算定

■「手引き」に基づく病児・病後児保育事業の量の見込み（案）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
延べ人数	12,186	12,022	11,872	11,739	11,577

(3) 補正後の量の見込み（案）

- ・前回までに示していたとおり、実際に利用する可能性が少ない要素を取り除くため、本市のニーズ調査において、「日頃、子どもをみてもらえる親族・知人がいる」かつ「その際に安心してみてもらえる」と回答した人の割合を除く等の方法により、その数値を補正することとしているが、今後も補正を継続して検討するものとする。

(4) 直近の実績

- ①平成24年度 … 病児1か所、延べ231人、病後児1か所、延べ195人
- ②平成25年度 … 病児2か所、延べ573人、病後児2か所、延べ181人

(5) 確保方策の考え方

- ・病児・病後児事業については、本市では現在4か所で開催しているが、定員ベースで考えると、平成26年4月1日現在で約4,500人（年間250日開所の場合）の受入枠があるため、利用実績と比較すると稼働率の向上に向けた取り組みが必要となる。

②就学後のファミリー・サポート・センター事業

(1) 使用するデータ

- ①対象年齢…5歳児
- ②対象潜在家庭類型…全ての家庭類型
- ③利用意向（割合×日数）
 - ・割合：放課後の時間に過ごさせたい場所で「ファミリー・サポート・センター」と回答している割合
 - ・日数：上記回答に記載された利用日数の平均×52週

(2) 国の手引きに基づく量の見込みの算定

■「手引き」に基づくファミリー・サポート・センター事業（就学児）の量の見込み（案）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
低学年	6,494	6,488	6,332	6,279	6,184
高学年	618	604	607	599	598

（※就学前児童の利用は、「国の手引き」では一時預かり事業の算定に含むこととされている）

(3) 補正後の量の見込み（案）

- ・今後も補正を継続して検討するものとする。

(4) 直近の実績

- ①平成24年度 … 低学年活動件数：延べ3,291件、高学年活動件数：延べ699件
- ②平成25年度 … 低学年活動件数：延べ3,037件、高学年活動件数：延べ1,041件

(5) 確保方策の考え方

- ・ファミリー・サポート・センターについては、事業の周知と会員数の増加に取り組むことを基本とする。

③子育て短期支援事業（ショートステイ）

（１）使用するデータ

- ①対象年齢…0歳～就学前（事業自体は18歳未満まで対象）
- ②対象潜在家庭類型…全ての家庭類型
- ③利用意向（割合×日数）
保護者が泊りがけで子どもを家族以外の人にみてもらわなければならなかった場合の対処として、「ショートステイを利用した」「子どもだけで留守番をさせた」と回答した人の割合とその平均利用日数

（２）国の手引きに基づく量の見込みの算定

■「手引き」に基づく子育て短期支援事業の量の見込み（案）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
延べ人数	128	126	124	123	121

（３）直近の実績

- ①平成24年度 … 延べ291件
- ②平成25年度 … 延べ281件

（４）確保方策の考え方

- 子育て短期支援事業については、現在市内には対象施設はなく、他市の指定施設により量の見込みに対応していくこととする。

④利用者支援事業

(1) 使用するデータ

※手引きに当該事業が記載されているものの、算出方法は示されておらず、「実施箇所数」で設定することとされている。

(2) 量の見込みの算定と確保方策の考え方

利用者支援事業に対する本市の計画は検討中。

この事業は、地域の子育て支援拠点等の子育て中の親子に身近な場所を実施する形態と、市役所等の行政機関で実施する形態とで構成されており、「市役所での実施（1か所）」に加えて、地域での実施に向けた環境整備を来年度以降検討するという形を想定している。

⑤乳児家庭全戸訪問事業等

(1) 乳児家庭全戸訪問事業

(2) 養育支援訪問事業

(3) 妊婦健康診査事業

⇒これらは、一ズ調査の結果によらず、出生数や妊娠の届出数等を勘案して設定する推計するとともに、現状の本市の実施体制で対応していくこととなる。

奈良市子ども・子育て支援事業計画 (構成骨子案)

奈良市子ども未来部子ども政策課
平成26年8月8日

今後のスケジュールについて

- 8月8日（金） 事業計画策定部会（第6回）
→計画素案構成の方向性、スケジュールについて
 - 9月末 事業計画策定部会（第7回）
→計画素案について
 - 10月後半 子ども・子育て会議全体会
→計画素案の承認
- 【部会】
文書での照会もしくは
臨時部会の開催
- 【市内部】
関係事業について、各
担当課への照会
- 11月中旬 パブリックコメント手続の実施
～12月中旬
 - ～2月 事業計画策定部会（2回開催）
→パブリックコメントの結果と本市の考え方、計画（案）について
 - 3月 計画の確定・公表

目 次

第 1 章 事業計画の策定について

- 1 計画の趣旨・位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
- 2 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
- 3 計画の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
- 4 本市の他計画との関係・・・・・・・・・・・・・・・・

第 2 章 奈良市の子ども・子育てを取り巻く状況と課題

- 1 子ども・子育て家庭を取り巻く環境・・・・・・・・
- 2 次世代育成支援行動計画に基づくこれまでの実績・・・・・・・・
- 3 子ども・子育て支援新制度で求められる対応・・・・・・・・

第 3 章 事業計画の基本的な理念・方針について

- 1 計画の愛称・・・・・・・・・・・・・・・・
- 2 計画の基本理念・・・・・・・・
- 3 計画の基本方針・・・・・・・・
- 4 施策の体系・・・・・・・・

第 4 章 奈良市の子ども・子育て支援のこれからの取組について

- 1 施策の体系・・・・・・・・
 - 2 各施策の現状と課題、方向性・・・・・・・・
 - 基本方針1 子どもがいきいきと心豊かに育つまちづくり・・・・・・・・
 - 基本方針2 子どもを安心して生み育てられるまちづくり・・・・・・・・
 - 基本方針3 地域全体で子どもと子育て家庭を見守るまちづくり・・・・・・・・
-

第5章 主な事業の5年間の需給計画について

- 1 提供区域の設定
- 2 教育・保育
- 3 地域子ども・子育て支援事業

第6章 事業計画の推進体制について

■資料編

1 計画の趣旨・位置付け

2 計画の期間

3 計画の対象

4 本市の他計画との関係

1 子ども・子育て家庭を取り巻く環境

(1) 子育て家庭

①家族の状況の変化

・

②子育てに対する保護者の不安感の変化

・

(2) 子ども

・

2 次世代育成支援行動計画に基づくこれまでの実績

3 子ども・子育て支援新制度で求められる対応

1 計画の愛称

『奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン』

2 計画の基本理念

「すべての子どもが今を幸せに生き、夢と希望を持って成長することができるまち なら」

3 計画の基本方針

○子どもがいきいきと心豊かに育つまちづくり【子ども】

○子どもを安心して生み育てられるまちづくり【子育て家庭】

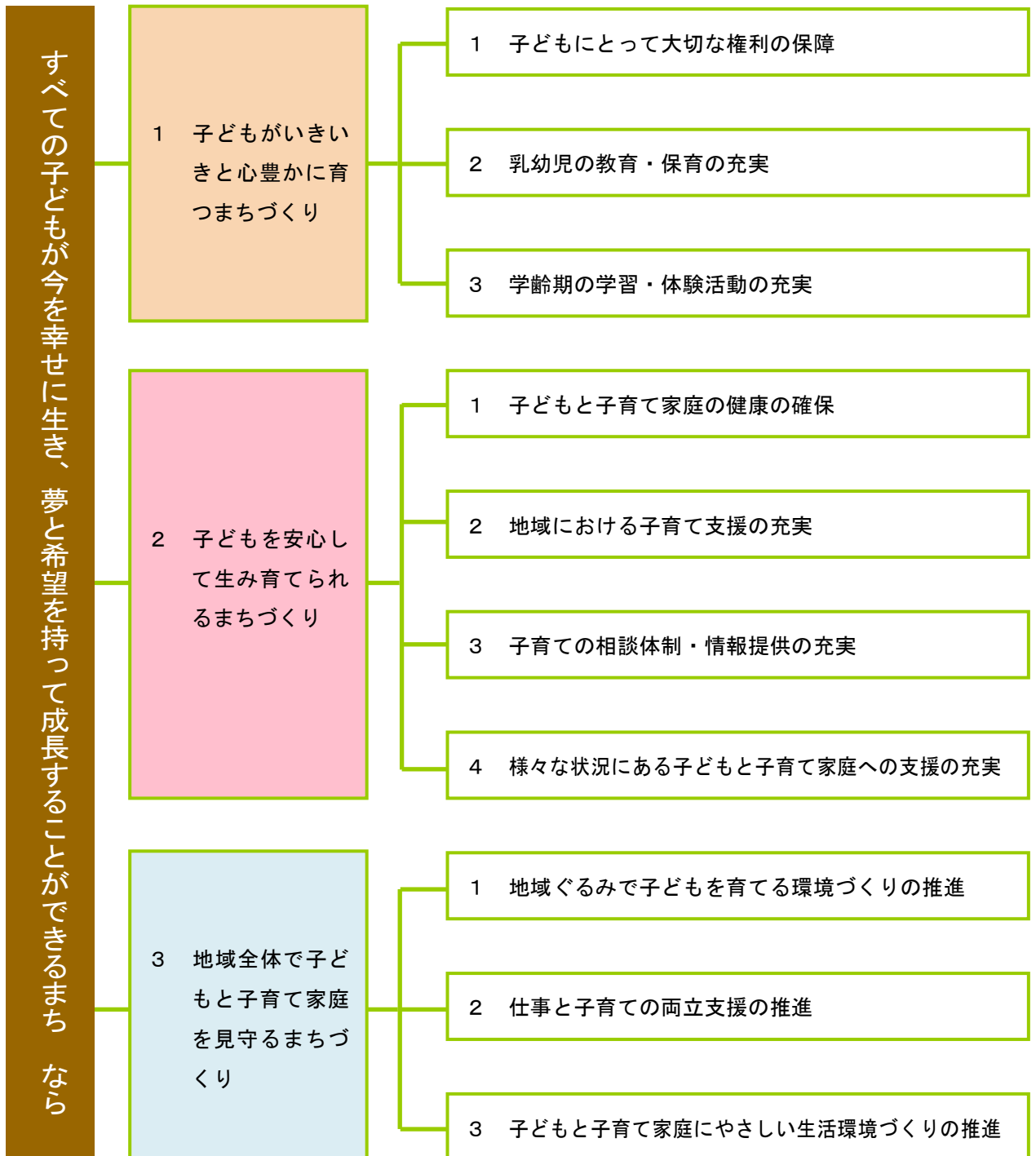
○地域全体で子どもと子育て家庭を見守るまちづくり【地域や社会】

1 施策の体系

【基本理念】

【基本方針】

【基本目標】



2 各施策の現状と課題、方向性

基本方針1 子どもがいきいきと心豊かに育つまちづくり

(1) 子どもにとって大切な権利の保障

現状と課題

方向性

本市の主な事業

(2) 乳幼児の教育・保育の充実

現状と課題

方向性

本市の主な事業

(3) 学齢期の学習・体験活動の充実

現状と課題

方向性

本市の主な事業

基本方針2 子どもを安心して生み育てられるまちづくり

(1) 子どもと子育て家庭の健康の確保 ●●●●●●●●●●●●●●●●

現状と課題

方向性

本市の主な事業

(2) 地域における子育て支援の充実 ●●●●●●●●●●●●●●●●

現状と課題

方向性

本市の主な事業

(3) 子育ての相談体制・情報提供の充実 ●●●●●●●●●●●●●●●●

現状と課題

方向性

本市の主な事業

(4) 様々な状況にある子どもと子育て家庭への支援の充実 ●●●●●●●●●●

現状と課題

方向性

本市の主な事業

基本方針3 地域全体で子どもと子育て家庭を見守るまちづくり

(1) 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりの推進 ●●●●●●●●●●

現状と課題

方向性

本市の主な事業

(2) 仕事と子育ての両立支援の推進 ●●●●●●●●●●

現状と課題

方向性

本市の主な事業

(3) 子どもと子育て家庭にやさしい生活環境づくりの推進 ●●●●●●●●

現状と課題

方向性

方向性

1 提供区域の設定

2 教育・保育

【提供区域】

【今後の方向性】

【量の見込みと確保方策】

	平成 27 年度				平成 28 年度			
	3~5 歳	3~5 歳	1・2 歳	0 歳	3~5 歳	3~5 歳	1・2 歳	0 歳
	の 学 校 教 育 の み	要 性 あ り 保 育 の 必 要	要 性 あ り 保 育 の 必 要	要 性 あ り 保 育 の 必 要	の 学 校 教 育 の み	要 性 あ り 保 育 の 必 要	要 性 あ り 保 育 の 必 要	要 性 あ り 保 育 の 必 要
①量の見込み（必要利用定員総数）								
②確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育所 （教育・保育施設）							
	地域型保育事業							
②-①								

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み（延べ利用者数）						
②確保 方策	延べ利用者数					
	か所数					

（２）放課後児童健全育成事業

（３）子育て短期支援事業

（４）地域子育て支援拠点事業

（５）一時預かり事業

（６）病児・病後児保育事業

（７）ファミリーサポートセンター事業

（８）利用者支援事業

（９）妊婦健康診査事業

（１０）乳児家庭全戸訪問事業

（１１）養育支援訪問事業



第6章 事業計画の推進体制について
